

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 株式会社 音通 上場取引所 大証二部
 コード番号 7647 URL <http://www.ontsu.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡村邦彦
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)仲川 進 TEL (06)6368-9100
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,339	△6.0	321	39.4	160	70.2	166	—
22年3月期	20,579	△9.9	230	△28.9	94	△54.9	△288	—

(注) 包括利益 23年3月期 180百万円(—%) 22年3月期 △221百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	0	90	—	—	5.2	1.4	1.7
22年3月期	△1	56	—	—	△8.7	0.8	1.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △3百万円 22年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
23年3月期	11,690	—	3,348	—	27.6	17	43
22年3月期	11,673	—	3,246	—	26.9	16	95

(参考) 自己資本 23年3月期 3,326百万円 22年3月期 3,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	606	△302	△359	878
22年3月期	760	△267	△567	934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%	
22年3月期	—	—	—	23	—	46	85	△29.5	2.6
23年3月期	—	—	—	23	—	46	85	51.0	2.7
24年3月期(予想)	—	—	—	23	—	46	84.3		

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	9,303	△4.3	127	△6.7	55	7.2	29	△77.6	0	15
通期	18,803	△2.8	322	0.1	183	14.2	101	△39.5	0	54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（ — ）、除外 — 社（ — ）

（注）詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 有

（注）詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	185,876,645株	22年3月期	185,876,645株
23年3月期	778,203株	22年3月期	772,203株
23年3月期	185,102,558株	22年3月期	185,020,751株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	945	9.9	△8	—	21	—	0	—
22年3月期	860	△0.4	△61	—	△90	—	△309	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	0	00	—	—
22年3月期	△1	67	△1	67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期	8,751		3,088		35.0	16	56	
22年3月期	8,836		3,158		35.6	16	98	

（参考）自己資本 23年3月期 3,065百万円 22年3月期 3,142百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	48

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

このたびの東日本大震災で被災された皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

さて、当連結会計年度におけるわが国の経済は、エコポイント制度などに代表される政府による景気刺激策と日本銀行による金融緩和政策の維持により、持ち直しに向けた動きは見られたものの、厳しい雇用環境やデフレ状況が続いており、依然として先行きの不透明感が払拭されないまま推移しております。また、東日本大震災が国内経済に与える影響も懸念される状況となります。

当社グループにおきましては、お客様の視点に立って生活とレジャーを通じ、新しい文化創造の提案をすることが使命と考え、食料品・生活雑貨小売事業部門及びカラオケ関係事業部門を中核として、経営基盤の強化を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高19,339百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益321百万円（同39.4%増）、経常利益160百万円（同70.2%増）、当期純利益166百万円（前年同期は288百万円の損失）となりました。

（セグメント別の概況）

①食料品・生活雑貨小売事業部門

当事業部門は、食料品・雑貨を中心とした総合100円ショップ「FLET'S」を直営店舗46店舗、FC店舗を4店舗、「百圓領事館」は直営店舗31店舗、FC店舗2店舗、食品スーパー「Fマート」を直営店舗5店舗の、合計88店舗を運営しております。

当連結会計年度において、「百圓領事館」の今津店（兵庫県西宮市）、下坂部店（兵庫県尼崎市）、「FLET'S」の服部店（大阪府豊中市）、尼崎浜田店（兵庫県尼崎市）、北鈴蘭台店（神戸市北区）、イズミヤ伏見店（京都市伏見区）、アバンティ店（京都市南区）、明石店（兵庫県明石市）、あきる野店（東京都あきる野市）、プロム山鼻店（札幌市中央区）、菊水店（札幌市白石区）の11店舗を新規オープンしました。

100円ショップにおきましては、競争が激化する中、立地性を吟味し、食料品の取り扱いを充実し、圧倒的な品揃えの食品を武器として、「フレッツの日」・「総力祭」等のイベントを実施し、来店頻度と売上高を高める一方、また、定番商品の仕入を本部商品部で一括管理することによる粗利益の確保に注力すると同時に経費削減・効率化についても引き続き努力を継続いたしました。

食料品・生活雑貨小売事業部門全体としては、売上高15,341百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント利益（営業利益）143百万円（同25.9%減）となりました。

②カラオケ関係事業部門

当事業部門は、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸販売事業を中核事業として運営しております。

平成22年7月1日付けで、株式会社ソピックの株式を88%取得して連結子会社としたことにより、関東地区における業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸販売事業の営業基盤を強化、拡大いたしました。

市場における厳しい状況は引き続き続いているものの、不動産業者及びビル管理業者に対する営業の強化とエリア重点戦略における効率化を図ることにより、カラオケ機器管理台数が増加し、業績は順調に推移しております。

一方、業務用ゲーム機器賃貸等事業におきましては、消費の低迷、同業他社との競争激化で売上高は減少いたしました。

カラオケ関係事業部門全体としては、売上高3,096百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益（営業利益）199百万円（同100.9%増）となりました。

③スポーツ事業部門

当事業部門は、スポーツクラブ「JOYFIT」を3店舗、ホットヨガ「LAVA」を1店舗運営しております。

スタジオプログラムの質の向上と、自社スタッフの教育によるサービスレベルの向上により、既存会員の定着率は高水準を保っております。一方で、外注比率や人件費などを中心に、運営コストは厳しく管理しております。

スポーツ事業部門全体としては、売上高453百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益(営業利益)21百万円(前年同期は0百万円)となりました。

④IP事業部門

当事業部門は、賃貸店舗や賃貸住宅の家賃収入、コインパーキングの新設3ヶ所を含む22ヶ所の売上により、売上高943百万円(前年同期比9.8%増)、セグメント利益(営業利益)39百万円(同42.6%減)となりました。

(次期の見通し)

我が国の経済は、東日本大震災による影響で先行きが不透明であります。また、国際市況においても、原油価格や穀物などの商品相場の高騰など、我が国経済に大きな影響を与える状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、引き続き合理化と高効率化の徹底により、経営基盤の整備、強化が必要と考えております。

①食料品・生活雑貨小売事業部門

・均一事業(株式会社音通エフ・リテール、株式会社エスティビー)

均一事業におきましては、インショップを中心に、20店舗の百円ショップを出店いたします。これらの店舗は、売場面積50坪を基準モデルとして、すでに、2011年4月にはJR大久保駅店(兵庫県明石市)を新規出店しております。

店舗運営におきましては、副店長制を導入し、お客様の要望や希望を素早く適格に店舗運営に反映できる体制を強化いたします。引き続き顧客第一主義の徹底により、お客様との距離を縮め、意見を集約し、素早い対応を行なってまいります。

また、商品部と業務部におきましては、均一事業食品部門の利益改善に引続き取り組んでまいります。

株式会社音通エフ・リテールと株式会社エスティビーの合併を視野に入れた組織体制の整備、強化の仕上げの年とし、中長期の視野に立った、「FLET'S」と「百圓領事館」のブランド戦略を検討、立案し、お客様満足度の向上に努めてまいります。

・SM事業(株式会社音通エフ・リテール)

SM事業におきましては、大手小売業者を中心に続けております低価格PB(プライベート・ブランド)商品を中心とした激しい低価格競争により、経営環境はますます厳しくなっております。この傾向は、今年度も続くものと思われませんが、収益性の向上を最重要課題として、更なるコスト削減に取り組んでまいります。

・マクロス株式会社

マクロス株式会社におきましては、新たな事業の柱として、インターネット小売り事業を展開してまいります。雑貨商品の調達力を武器に、豊富な品揃えにより、幅広い顧客層に対して、インターネット上での商品販売を展開いたします。

上記の施策により、食料品・生活雑貨小売事業部門全体におきまして、売上高14,819百万円、セグメント利益（営業利益）177百万円を見込んでおります。

②カラオケ関係事業部門

- ・カラオケ事業（株式会社音通マルチメディア、株式会社ビデオエイティ、株式会社ソピック）

関西・中部・関東の各地区において、お客様から厚い信頼のあるNO.1ディーラーを目指しております。

デイ市場におきましては、豊富な不動産情報と蓄積された物件開発ノウハウを武器に、カラオケボックス経営法人への提案営業を強化してまいります。また、今年度より、公共施設、高齢者施設、カラオケ喫茶、個室居酒屋などの市場開拓にも積極的に取組んでまいります。あわせて、Webカメラ、監視カメラ、AV機器、演出効果照明などの商材の販売拡大にも積極的に取組んでまいります。

ナイト市場におきましては、ビル管理業者及び不動産業者に対する営業により、新店情報の早期把握に努めるとともに、遊休機器を有効に利用することにより、リーズナブルな価格での提案営業も可能にするなど、お客様のニーズを幅広くカバーする提案営業を強化してまいります。

株式会社ビデオエイティと、昨年7月に連結子会社となりました株式会社ソピックにおきましては、関東地区の営業エリアを整理することにより、従来以上に効率の良い営業活動が可能となりましたが、今年度は、より一層の効率化を目指してまいります。

- ・アミューズメント部門（株式会社音通マルチメディア）

業務用アミューズメント市場の縮小傾向は、景気低迷の影響などから今後も続くものと思われま

す。そのため、今年度も引き続き、設備投資の抑制、低収益機器の売却、間接部門の効率化を推し進めるとともに、新たな顧客層の開拓を目指して、小型店の出店も視野に入れてまいります。

上記の施策により、カラオケ関係事業部門全体におきましては、売上高3,035百万円、セグメント利益（営業利益）162百万円を見込んでおります。

③スポーツ事業部門（株式会社ファイコム）

スポーツ事業部門におきましては、引き続き既存店の安定的な収益の確保を目指してまいります。そのため、既存会員の定着率の向上に向けた魅力あるサービスの提供やスタッフ育成の取組を一層強化することにより、顧客満足度を更に向上させてまいります。

一方で、当事業部門の1号店（JOYFIT摂津富田店）が6年目を迎えるため、施設の日常メンテナンスを強化することにより、将来に向けた修繕負担の軽減を図る取組を強化してまいります。

上記の施策により、スポーツ事業部門全体におきまして、売上高453百万円、セグメント利益（営業利益）20百万円を見込んでおります。

④IP事業部門（株式会社音通）

IP事業部は、保有不動産の有効活用と、コインパーキングの新規出店に積極的に取組んでまいります。特に、コインパーキングは、1ヶ所あたり10車室を基準モデルに、京阪神地域において10ヶ所の新規出店をいたします。すでに、2011年4月には、Beパーク深江北第一（大阪市東成区）を12車室で、Beパーク長居西第一（大阪市住吉区）を10車室で出店しております。

上記の施策により、その他事業部門全体におきまして、売上高495百万円、セグメント利益（営業利益）73百万円を見込んでおります。

これらの施策により、平成24年3月期における業績予想につきましては、売上高18,803百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益322百万円(同0.1%増)、経常利益183百万円(同14.2%増)、当期純利益101百万円(同39.5%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、64百万円減少し、3,316百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が96百万円増加したものの、現金及び預金が75百万円、商品及び製品が35百万円それぞれ減少したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、32ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて60百万円増加し、8,291百万円となりました。これは、主として賃貸資産が255百万円、繰延税金資産が119百万円、のれんが71百万円それぞれ増加したものの、建物及び構築物が214百万円、差入保証金が62百万円、建設協力金が79百万円それぞれ減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて20百万円増加し、82百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16百万円増加し、11,690百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、492百万円減少し、4,299百万円となりました。これは、主として一年以内償還予定の社債が53百万円、一年以内支払予定の長期割賦未払金が30百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が164百万円、短期借入金が39百万円、一年以内返済予定の長期借入金が334百万円、未払金が59百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて、407百万円増加し、4,041百万円となりました。これは、主として社債が236百万円、長期借入金が92百万円、長期割賦未払金が47百万円それぞれ増加したことなどによります。また、今年度より資産除去債務に関する会計基準を適用したことによる資産除去債務が62百万円発生いたしました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、102百万円増加し、3,348百万円となりました。これは、主として新株予約権が7百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、利益剰余金が81百万円、少数株主持分が6百万円それぞれ増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、当連結会計年度末には878百万円となりました。

当連結会計期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は606百万円(前連結会計年度比20.3%減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益32百万円、減価償却費589百万円、のれんの償却額182百万円、前払費用の減少額57百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額206百万円、売上債権の増加額38百万円等であります。

(投資キャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は302百万円（前連結会計年度比13.1%増）となりました。収入の主な内訳は、建設協力金の回収による収入76百万円、差入保証金の回収による収入88百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出378百万円、短期貸付けによる支出85百万円、差入保証金の差入による支出86百万円等であります。

(財務キャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は359百万円（前連結会計年度比36.6%減）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出1,085百万円、長期借入金の返済による支出1,937百万円、社債の償還による支出1,210百万円、割賦債務の返済による支払による支出90百万円、配当金の支払額82百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入れによる収入1,034百万円、長期借入れによる収入1,576百万円、社債の発行による収入1,455百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	21.8%	22.7%	28.3%	26.9%	27.6%
時価ベースの自己資本比率	57.9%	34.8%	19.7%	31.7%	26.9%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

こうした方針のもと、利益分配につきましては業績動向や経営環境を勘案し、長期にわたり安定的に、かつ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金は、強固な財務体質の確立と経営基盤の強化安定を図るべく充実に努めるとともに、その活用については長期的展望に立ち、業績の拡大とより強固な体力と収益力の高い企業となるよう、経営体質の改善に取り組んでまいります。

このような基本方針に沿って、当期末の剰余金の配当につきましては、1株あたり23銭とさせていただく予定です。この結果、当中間配当の1株あたり23銭と合わせまして、年間では46銭とさせていただく予定です。また、次期の剰余金の配当につきましても、中間23銭、期末23銭を予定しており、年間では46銭とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業につきまして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(グループの経営について)

①人材の確保と育成について

当社グループでは、事業統合や子会社化等の施策により、正社員・臨時従業員が増加しております。このような状況の下、経営層・管理職・専門職・現場担当者のそれぞれのステージにおいて優秀な人材の確保とその育成は不可欠であります。

人材の確保と育成が十分に為されず、サービスレベルの低下等を招く場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

②M&Aの積極的な展開について

当社グループでは事業拡大及び成長発展を目的として、積極的なM&Aを展開しております。この施策を実行するにあたり、経済環境や法規制の変化等、経営のコントロールを超える外的要因が発生した場合など、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

③市場金利の変動による影響について

当社グループでは、設備投資に係る資金調達において、主に間接金融方式による調達を行っております。そのため、今後の経済環境の変化に伴う金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

④突発事象の発生による影響について

当社グループの販売店舗・物流施設または取引先の主要設備等において大規模自然災害・事故・犯罪・コンピュータシステムのトラブル等の事態が発生した場合は、店舗の営業継続や商品調達状況、卸販売先の営業の状況によっては影響を受ける可能性があります。

また、鳥インフルエンザ、放射能漏洩などに類する食品の安全・安心に関する予期せぬ事態が発生し、安定供給に支障をきたした場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(事業内容等について)

①音通グループ各社の競合について

当社グループが運営するそれぞれの事業では、同業者間の競争は一層激しくなっております。従いまして、店舗の統合・閉店など各事業の事業計画において想定しない要因が発生した場合、当社グループの業績見通しに影響を受ける可能性があります。

②食料品・生活雑貨小売事業について

当事業では食品の安全衛生に留意し、特に品質・鮮度を重視した商品を提供しております。その商品につきましては、当社の品質基準・品質表示基準及び社内加工基準・従業員の衛生管理基準を定めその遵守の徹底を行っております。

万一、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合には、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

③カラオケ関係事業について

当部門では、カラオケの主要機器の供給を一部の機器メーカーに大きく依存しております。その供給元と当社グループとの間には、協力関係が構築され、安定的な供給が確保される体制を整えております。しかしながら、需要の増加・減少等供給元の市場戦略及び開発製品等により需給関係等に想定しない事象が発生した場合には、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

④個人情報保護法の対応について

カラオケ関係事業における機器レンタル先及びスポーツ事業における「フィットネスクラブ」等の会員の顧客情報を収集しております。この顧客情報には、メンテナンス等の緊急連絡先及び会員の個人情報が入力されております。これら顧客情報の取扱については、「個人情報取扱規程」を設け、情報の保管・利用について細心の注意を払い、徹底した管理に努めており、現在まで顧客情報の流失による問題は発生しておりません。

しかしながら、予期せぬ事件・事故等で個人情報が流出するといった出来事が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑤業界の動向について

ア.食料品・生活小売り事業について

100円均一業界の市場規模は5,000億円を超えておりますが、成長は鈍化しているものと思われま
す。また、100円商材の商品開発の限界、原料樹脂の高騰等、商品供給にも目新しさが失われつつあり
ます。

一方、100円商材に固執する業者・固執しない業者等、業態等の変化を含め、業者間の競争は更に激
化するものと思われま
す。その場合において、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があ
ります。

イ.カラオケ関係事業について

個人消費の回復が遅れているスナック等のナイト市場は、未だ厳しい状況が続いております。また、デ
イ市場(カラオケボックス等)では、ここ数年、機器設置台数等に若干上向き傾向となつてきております
が、依然として大手寡占化の傾向に拍車がかかっています。

一方、機器メーカーも寡占化が進み、機器メーカーの技術革新・新製品の投入により大きく市場が変動
する場合があります。その場合において、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性がありま
す。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社の企業グループは、当社及び当社子会社の8社で構成されており、食料品・生活雑貨小売事業、カラオケ関係事業、スポーツ事業を主たる事業としております。

(1) 主要な関係会社の移動

(新規)

①平成22年7月1日付で、カラオケ関係事業におきまして、関東地区でカラオケ機器の賃貸・販売を行なっている株式会社ソピックの発行済株式の88.0%を取得し、子会社といたしました。なお、同社は株式会社パワービートの発行済株式の100%を保有しております。

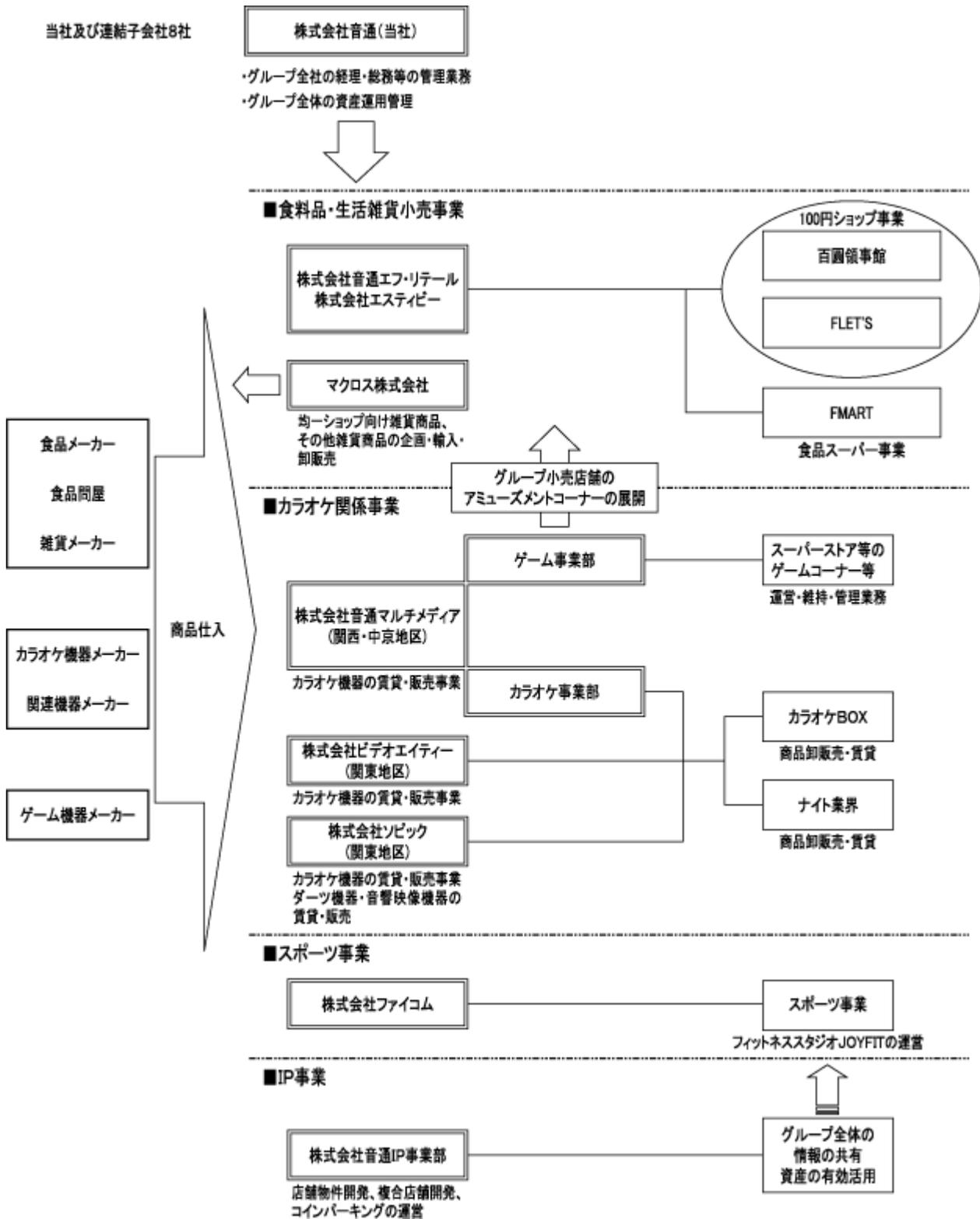
(除外)

①平成23年1月1日付で、カラオケ関係事業におきまして、株式会社パワービートを同一事業部門である株式会社ビデオエイティに吸収合併したため、消滅会社となり、連結子会社に該当しなくなりました。

(2) 主要な事業内容

セグメント (区分)	事業内容
食料品・生活雑貨小売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」の経営及びフランチャイズチェーン店舗の運営 ・食品スーパー「FMART」の経営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売
カラオケ関係事業	<ul style="list-style-type: none"> ・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営
スポーツ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツクラブ「JOYFIT」(FC)の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」(FC)の経営
IP事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社では、社会における価値変化に迅速に対応し、顧客満足を最大の目標とした事業展開をいたしております。

当社は、グループ全体に対する経営戦略の策定及び管理部門の強化を図るとともに、新規事業への進出、M&Aの意思決定を迅速に行い、グループ全体の企業価値を高めることに全力を注いでおります。

子会社におきましては、それぞれの業務の遂行に専念し、効率的な経営を目標にして意思決定の迅速化、責任の明確化を図り、競争力を向上させ、グループ全体の企業価値を高めていく所存です。

企業集団の発展のため、全体の収益力アップと財務体質の強化を図ります。既存事業の見直しや不要資産の整理等、経営資源の選択と集中を実施し、グループ全体の組織力の向上を図ってまいります。

引き続き厳しい続く経済環境の中、営業、店舗、業務、管理が一体となり、経営の合理化を図り、更なる飛躍を目指しております。

また、人材の育成面では、経営の中核で活躍する人材及び各セクションにおけるスペシャリストを育成し、組織の見直しにより、責任と権限の明確化も一層進めてまいります。

（2）目標とする経営指標

当社及び当社企業グループは、社会における価値変化に迅速に対応し、お客様の満足度を最大化することを目標とした事業展開をいたしております。その実現のために当社においては、グループ全体の経営戦略を策定し、収益力アップならびに財務体質の強化を追及しており、売上総利益率、総資本回転率、自己資本利益率、株主資本利益率、総資産利益率の5項目を、達成すべき経営分析数値として経営指標に掲げております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、個人消費の低迷が続く中、戦略として徹底したローコスト効率経営を目指すとともに、グループ企業のシナジー効果を最大限に発揮して、より強固な体力と収益力のある企業体質の確立にグループ全社が一丸となり強力に推進してまいります。

①株式会社音通

持株会社としての経営効率を重視し、グループ全体の経営戦略部門と間接部門の再組織化を常に検討し、グループ全体の生産性を向上させ、企業価値を最大限に高めることを目標としております。

I P事業部門におきましては、グループ全体の資産、店舗等の賃借物件を一元的に管理し、顧客や店舗のニーズにあったテナント誘致や遊休スペースの有効活用の企画、提案を実施することで、グループ店舗の利益貢献に寄与してまいります。また、コインパーキング事業におきましては、エリアニーズに合った料金体系、サービス券の販売等、利便性を向上させる一方、コスト管理を徹底し、収益の向上を図ってまいります。

②株式会社音通エフ・リテール

③株式会社エステビー

（均一事業）

小売業界全般において、昨今のデフレや消費の低迷、価格競争の激化など、厳しい経済環境の続く中、100円ショップ市場が再び注目されています。均一事業では、まず原点に帰り、明るく活気のある清潔な店舗作りを徹底し、欲しい商品がいつでも気持ちよく買い物ができる、100円均一にこだわった店作りに取り組み、既存店舗のパワーアップを進めてまいります。また、同時に積極的な新規店舗の出店により、収益向上を図ってまいります。

（SM事業）

大手流通業のプライベートブランド商品を中心とした低価格路線と相まって、デフレスパイラルの傾向が続く中、SM事業では、徹底したコスト削減を進めてまいります。また、食の安全・安心の更なる追及と、地域の顧客により多くの利便性を提供できる価値追及型店舗の再構築に取り組んでまいります。

④マクロス株式会社

当社の消耗品ブランドである「グーノ」商品を中心に、海外を含めた新たな販路の開拓を進めていくと共に、マクロスの社名由来であるMacroscopicの示す通り、全体的な最適化を念頭に、激変するアジアの流通に対応し、音通グループの新たな収益源となる事業に成長、発展することを目標に取り組んでまいります。

また、海外優良工場との関係強化を背景に、サプライチェーン・マネジメントを展開し、高品質で安価な商品「グーノ」の開発、海外への輸出事業の挑戦、インターネット小売事業のスタート等の施策により、収益向上を図ってまいります。

⑤株式会社音通マルチメディア（関西エリア、中部エリア）

⑥株式会社ビデオエイティ（関東エリア）

⑦株式会社ソピック（関東エリア）

（カラオケ事業）

昨年7月、株式取得により、関東エリアでカラオケ事業を行なっている株式会社ソピックが連結対象子会社に加わりました。これにより、連結対象子会社である株式会社ビデオエイティと連携して、日本最大の市場規模である関東エリアを幅広くカバーすることが可能となりました。今後も、事業統合ならびにM&Aによるロケーションの拡大と集中をすすめ、市場シェア拡大を目指し、事業の更なる効率化を目指してまいります。

また、営業活動におきましては、常に自己のレベルアップ、技術およびサービスの向上を図り、お客様の支持信頼を獲得し日本NO.1のディーラーを目指しております。そのために、ターゲット層の異なる市場の特徴をつかみ、カラオケユーザーとカラオケ事業者の両方の視点で、カラオケ事業者とディーラー双方が利益を生むような提案、また、同業他社との差別化を図るべく、新商品の導入のみならず、カラオケをもっと楽しめるエンターテイメントと捉え、付加価値サービスの拡大を推進すると共に、新たな収益モデルの創出に力を注いでまいります。

（アミューズメント事業）

一連の消費低迷により、アミューズメント業界においても大規模な事業変革を迫られており、当事業部門におきましても、ゲーム機器の売上低下が進行している中、資源の選択と集中により、売上維持と省力化により収益の確保を図ってまいります。そのために、機械設置可能ロケーションの新規開拓を推し進め、収益の柱として確立してまいります。

また、堅調に推移している、グループ小売店舗の店頭には設置しているレンタルゲーム機器に対するメンテナンス及び運営のフォロー体制を堅持してまいります。

⑧株式会社ファイコム

成熟期を迎えたフィットネス業界は、競合他社との厳しい競争が今後も続く予想されます。新会員の獲得に関しては、インターネットを利用する新たなビジネスモデルである割引クーポン共同購入サイトを通じて、安価にフィットネス施設を体験する機会を広く宣伝することにより、一層の会員獲得を目指してまいります。

また、引き続き既存会員の定着率向上に注力してまいります。特に初期定着施策のため、オリエンテーションの充実、新プログラムの採用やクリンリネスの徹底、スタッフの接客教育の充実などで、魅力ある施設作りの実現のために、FC本部と連動しながら取り組んでまいります。

競争力強化のためにも、従来のビジネスモデルに捉われないことなく、メンテナンスデイの導入や会員種別の多様化、料金体系の見直し、新規カテゴリーのサービス提供等を、今後も積極的に導入すると共に、引き続きFC本部や加盟他法人とのパイプを太くし、同エリア他店舗とのシナジー効果の創出など、経営のノウハウの吸収や蓄積、キャンペーン、販促、求人活動等の共有化でコストの抑制を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

個人消費の厳しい状況が続く中、各部門が実践してきたローコスト経営の徹底は、今後におきましても、全社の課題として必要不可欠のことと認識しております。

①食料品・生活雑貨小売事業

消費者の選別眼や要求水準はますます厳しさを増してくる一方、デフレ等で価格競争の激化が進んでおります。そのような中で、商品開発力の強化、商品構成品目の拡大強化は緊急の課題となっておりますが、仕入れのチャンネルを広げて、常に商品の充実、強化をグループ一丸となって実施していきたいと考えております。

②カラオケ関係事業

(カラオケ事業)

カラオケ産業が転換期を迎えている中、生き残りを賭けて更なる事業統合を実施し、経営基盤を拡大安定させることが急務となっております。

(アミューズメント事業)

個人消費活動の低迷により、アミューズメント業界においても売上低下が続いております。資源の選択と集中により、魅力あるアミューズメントスペースを提供し、集客力を強化することが急務となっております。

③スポーツ事業

スポーツクラブ、ホットヨガスタジオともに、経営の安定化のため、安定会員の確保が緊急の解決課題となっております。

④内部統制の推進

コーポレートガバナンスを経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、経営企画室を主幹部門とし、管理部門、事業部門及び子会社が一丸となって取組むと共に、第三者との意見交換を通じて、より有効な内部統制システムの構築に取り組んでまいります。

また、取組にあたり、すべての役員・社員等が日々、誠実かつ適切な行動を通して、社会全体から成長、発展を望まれる企業となるため、経営のあらゆる視点から、「企業の社会に対する責任」(CSR)を果たすための共通の価値観・倫理観・普段の行動の拠り所となるものとして、「行動規範」を定めております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,234,648	※2 1,158,914
受取手形及び売掛金	389,974	486,252
商品及び製品	1,453,186	1,417,245
原材料及び貯蔵品	1,905	7,936
前払費用	191,042	195,119
繰延税金資産	4,406	5,573
その他	108,176	49,666
貸倒引当金	△2,990	△4,669
流動資産合計	3,380,351	3,316,037
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	2,658,273	3,468,813
減価償却累計額	△1,461,138	△2,016,378
貸貸資産 (純額)	1,197,135	1,452,435
建物及び構築物	※2 3,036,005	※2 2,919,110
減価償却累計額	△981,798	△1,079,317
建物及び構築物 (純額)	2,054,207	1,839,792
土地	875,089	※2 881,217
その他	646,176	766,459
減価償却累計額	△408,494	△501,252
その他 (純額)	237,682	265,206
有形固定資産合計	4,364,113	4,438,651
無形固定資産		
のれん	531,364	602,916
その他	19,182	15,407
無形固定資産合計	550,546	618,324
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 196,322	※1, ※3 203,513
建設協力金	898,939	819,931
差入保証金	1,594,203	1,531,725
繰延税金資産	279,500	398,899
その他	378,775	302,999
貸倒引当金	△31,194	△22,387
投資その他の資産合計	3,316,546	3,234,682
固定資産合計	8,231,206	8,291,658
繰延資産		
株式交付費	2,393	258
社債発行費	59,801	82,711
繰延資産合計	62,194	82,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産合計	11,673,752	11,690,665
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,709,428	1,545,327
短期借入金	※2 271,481	※2 231,815
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,558,396	※2 1,223,480
1年内償還予定の社債	757,400	810,800
未払金	317,933	258,570
1年以内支払予定の長期割賦未払金	68,780	99,699
未払法人税等	19,461	16,600
繰延税金負債	2,592	—
その他	87,117	113,632
流動負債合計	4,792,591	4,299,926
固定負債		
社債	1,669,900	1,906,400
長期借入金	※2 1,428,434	※2 1,520,539
長期割賦未払金	205,274	252,315
退職給付引当金	42,401	55,143
資産除去債務	—	62,559
その他	288,504	244,802
固定負債合計	3,634,514	4,041,761
負債合計	8,427,106	8,341,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,678	1,456,678
資本剰余金	1,498,985	1,498,985
利益剰余金	228,353	310,204
自己株式	△37,448	△37,549
株主資本合計	3,146,568	3,228,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,077	△1,915
その他の包括利益累計額合計	△9,077	△1,915
新株予約権	15,431	22,696
少数株主持分	93,724	99,878
純資産合計	3,246,646	3,348,978
負債純資産合計	11,673,752	11,690,665

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	20,579,805	19,339,127
売上原価	14,971,392	13,691,829
売上総利益	5,608,412	5,647,298
販売費及び一般管理費	※1 5,377,545	※1 5,325,401
営業利益	230,866	321,897
営業外収益		
受取利息	30,351	26,376
受取配当金	—	6,218
還付消費税等	5,699	—
その他	11,162	16,172
営業外収益合計	47,213	48,766
営業外費用		
支払利息	117,593	104,273
社債発行費償却	10,881	21,266
持分法による投資損失	2,931	3,566
支払保証料	—	27,181
その他	52,201	53,608
営業外費用合計	183,607	209,896
経常利益	94,472	160,767
特別利益		
持分変動利益	47,123	—
特別利益合計	47,123	—
特別損失		
減損損失	※2 324,987	※2 47,015
店舗閉鎖損失	105,374	39,744
貸倒損失	6,614	—
リース解約損	2,587	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,567
関係会社整理損	—	※3 19,781
その他	—	※4 1,865
特別損失合計	439,564	127,973
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△297,967	32,794
法人税、住民税及び事業税	44,107	16,659
過年度法人税等	8,156	△28,885
法人税等調整額	△99,187	△128,132
法人税等合計	△46,924	△140,358
少数株主損益調整前当期純利益	—	173,152
少数株主利益	37,422	6,153
当期純利益又は当期純損失 (△)	△288,465	166,999

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	173,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	7,162
その他の包括利益合計	—	※2 7,162
包括利益	—	※1 180,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	174,161
少数株主に係る包括利益	—	6,153

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,455,544	1,456,678
当期変動額		
新株の発行	1,134	—
当期変動額合計	1,134	—
当期末残高	1,456,678	1,456,678
資本剰余金		
前期末残高	1,497,851	1,498,985
当期変動額		
新株の発行	1,134	—
当期変動額合計	1,134	—
当期末残高	1,498,985	1,498,985
利益剰余金		
前期末残高	601,909	228,353
当期変動額		
剰余金の配当	△85,089	△85,147
当期純利益又は当期純損失(△)	△288,465	166,999
当期変動額合計	△373,555	81,851
当期末残高	228,353	310,204
自己株式		
前期末残高	△37,233	△37,448
当期変動額		
自己株式の取得	△215	△100
当期変動額合計	△215	△100
当期末残高	△37,448	△37,549
株主資本合計		
前期末残高	3,518,071	3,146,568
当期変動額		
新株の発行	2,268	—
自己株式の取得	△215	△100
剰余金の配当	△85,089	△85,147
当期純利益又は当期純損失(△)	△288,465	166,999
当期変動額合計	△371,503	81,750
当期末残高	3,146,568	3,228,319

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△38,239	△9,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,161	7,162
当期変動額合計	29,161	7,162
当期末残高	△9,077	△1,915
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△38,239	△9,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,161	7,162
当期変動額合計	29,161	7,162
当期末残高	△9,077	△1,915
新株予約権		
前期末残高	10,294	15,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,136	7,265
当期変動額合計	5,136	7,265
当期末残高	15,431	22,696
少数株主持分		
前期末残高	103,514	93,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9,789	6,153
当期変動額合計	△9,789	6,153
当期末残高	93,724	99,878
純資産合計		
前期末残高	3,593,640	3,246,646
当期変動額		
新株の発行	2,268	—
自己株式の取得	△215	△100
剰余金の配当	△85,089	△85,147
当期純利益又は当期純損失 (△)	△288,465	166,999
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,508	20,581
当期変動額合計	△346,994	102,332
当期末残高	3,246,646	3,348,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△297,967	32,794
減価償却費	533,196	589,575
減損損失	324,987	47,015
のれん償却額	181,362	182,545
社債発行費償却	10,881	21,266
株式交付費償却	2,252	2,194
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	164	△20,376
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,590	12,742
受取利息及び受取配当金	△33,808	△32,594
支払利息	117,593	104,273
店舗閉鎖損失	105,374	28,367
リース解約損	2,587	—
持分変動損益 (△は益)	△47,123	—
持分法による投資損益 (△は益)	2,931	3,566
関係会社整理損	—	19,781
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,567
売上債権の増減額 (△は増加)	77,047	△38,370
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△85,321	36,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92,462	△206,393
未収入金の増減額 (△は増加)	155,893	26,513
仮払金の増減額 (△は増加)	9,221	△3,539
立替金の増減額 (△は増加)	14,700	514
前払費用の増減額 (△は増加)	53,138	57,778
その他	△79,952	△229,257
小計	974,288	654,617
利息及び配当金の受取額	33,190	31,900
利息の支払額	△115,167	△89,971
法人税等の支払額	△131,459	△22,181
法人税等の還付額	—	31,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,851	606,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	359,928	36,457
定期預金の預入による支出	△326,722	△6,065
有形固定資産の取得による支出	△416,723	△378,447
有形固定資産の売却による収入	9,039	26,602
長期貸付けによる支出	△12,400	△3,600
長期貸付金の回収による収入	47,187	42,519
関係会社株式の取得による支出	△4,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △11,321
建設協力金の回収による収入	79,769	76,883
差入保証金の差入による支出	△100,222	△86,448
差入保証金の回収による収入	133,338	88,146
短期貸付けによる支出	—	△85,000
短期貸付金の回収による収入	2,660	1,590
預り保証金の受入による収入	25,206	7,753
預り保証金の返還による支出	△8,362	△8,771
のれんの取得による支出	△56,059	△4,812
その他	150	1,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,711	△302,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,747,000	1,034,000
短期借入金の返済による支出	△2,173,806	△1,085,666
長期借入れによる収入	1,294,260	1,576,000
長期借入金の返済による支出	△1,928,151	△1,937,680
社債の発行による収入	963,006	1,455,824
社債の償還による支出	△310,700	△1,210,100
割賦債務の返済による支出	△63,883	△90,517
株式の発行による収入	1,607	—
配当金の支払額	△85,089	△82,560
自己株式の取得による支出	△215	△100
リース債務の返済による支出	△11,089	△18,403
その他	—	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△567,062	△359,265
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△73,921	△55,783
現金及び現金同等物の期首残高	1,008,255	934,334
現金及び現金同等物の期末残高	※1 934,334	※1 878,551

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社音通エフ・リテール 株式会社音通マルチメディア マクロス株式会社 株式会社エステビー 株式会社ビデオエイティ 株式会社ファイコム</p> <p>(注) 連結子会社であった株式会社ジャムテック、株式会社音通アミューズメントは、株式会社音通マルチメディアに吸収合併され消滅しております。</p> <p>(3) 非連結子会社の数及び会社名 子会社は全て連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社音通エフ・リテール 株式会社音通マルチメディア マクロス株式会社 株式会社エステビー 株式会社ビデオエイティ 株式会社ファイコム 株式会社ソピック (注)</p> <p>(注) 当連結会計年度において、新たに株式会社ソピックの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、株式会社ソピックの子会社であります株式会社パワービートもあわせて連結の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度におきまして、株式会社ビデオエイティに吸収合併したことにより、消滅しております。</p> <p>(3) 非連結子会社の数及び会社名 子会社は全て連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社ビデオエイティ (上記連結子会社とは別法人)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社美塩亭 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ビデオエイティ (上記連結子会社とは別法人) 株式会社美塩亭 (注)</p> <p>(注) ㈱美塩亭は、当連結会計年度において、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が増し、かつ全体としても重要性が増したため、持分法の適用範囲に加えております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③棚卸資産 評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。</p> <p>a 商品 食料品、生活雑貨 (100円ショップ) 売価還元法による原価法 生鮮食料品、生活雑貨 (生鮮食料品スーパー) 最終仕入原価法による原価法 その他 先入先出法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③棚卸資産 同左</p> <p>a 商品 食料品、生活雑貨 (100円ショップ) 同左 生鮮食料品、生活雑貨 (生鮮食料品スーパー) 同左 その他 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物及び構築物、賃貸資産 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 賃貸資産 3～47年 その他 2～8年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 3年間にわたり均等償却をしております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物及び構築物、賃貸資産 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～47年 賃貸資産 2～47年 その他 2～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>③リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅小なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>のれんは5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。</p> <p>なお、㈱音通マルチメディア、㈱ビデオエイティー、㈱ソピック及び㈱パワービートは、10年間で均等償却しております。</p> <p>㈱パワービートは㈱ビデオエイティーに吸収合併されております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。 なお、㈱ビデオエイティ、㈱ジャムテック及び㈱音通アミューズメントは、10年間で均等償却しております。 ㈱ジャムテック及び㈱音通アミューズメントは、㈱音通マルチメディアに吸収合併されております。	—
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅小なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ5,637千円、税金等調整前当期純利益は25,204千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度3,444千円)は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」(前連結会計年度16,681千円)は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 10,545千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 5,600千円</p>
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 290,314千円</p> <p>建物 18,477千円</p> <hr/> <p>計 308,791千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 138,681千円</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定を含む) 1,315,039千円</p> <hr/> <p>計 1,453,720千円</p>	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 280,362千円</p> <p>土地 6,128千円</p> <p>建物 3,882千円</p> <hr/> <p>計 290,373千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 196,815千円</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定を含む) 1,199,191千円</p> <hr/> <p>計 1,396,006千円</p>
<p>※3 取引保証担保差入</p> <p>投資有価証券 44,352千円</p>	<p>※3 取引保証担保差入</p> <p>投資有価証券 48,048千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">795,512千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,231,197千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,180,500千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">380,401千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">478,166千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,164千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,801千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">225,629千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">181,362千円</td></tr> </table>	給与手当	795,512千円	雑給	1,231,197千円	地代家賃	1,180,500千円	水道光熱費	380,401千円	支払手数料	478,166千円	貸倒引当金繰入額	5,164千円	退職給付費用	21,801千円	減価償却費	225,629千円	のれん償却額	181,362千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">883,422千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">1,180,583千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,161,551千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">351,430千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">382,109千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,085千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,172千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">233,201千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">182,545千円</td></tr> </table>	給与手当	883,422千円	雑給	1,180,583千円	地代家賃	1,161,551千円	水道光熱費	351,430千円	支払手数料	382,109千円	貸倒引当金繰入額	6,085千円	退職給付費用	15,172千円	減価償却費	233,201千円	のれん償却額	182,545千円																																				
給与手当	795,512千円																																																																								
雑給	1,231,197千円																																																																								
地代家賃	1,180,500千円																																																																								
水道光熱費	380,401千円																																																																								
支払手数料	478,166千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	5,164千円																																																																								
退職給付費用	21,801千円																																																																								
減価償却費	225,629千円																																																																								
のれん償却額	181,362千円																																																																								
給与手当	883,422千円																																																																								
雑給	1,180,583千円																																																																								
地代家賃	1,161,551千円																																																																								
水道光熱費	351,430千円																																																																								
支払手数料	382,109千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	6,085千円																																																																								
退職給付費用	15,172千円																																																																								
減価償却費	233,201千円																																																																								
のれん償却額	182,545千円																																																																								
<p>※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗資産</td><td>兵庫県 明石市</td><td>建物及び 什器・備品</td><td style="text-align: right;">2,630</td></tr> <tr><td>店舗資産</td><td>堺市東区</td><td>建物及び 什器・備品</td><td style="text-align: right;">2,881</td></tr> <tr><td>店舗資産</td><td>京都市 中京区</td><td>建物及び 什器・備品</td><td style="text-align: right;">2,052</td></tr> <tr><td>店舗資産</td><td>神戸市灘区</td><td>建物及び 什器・備品</td><td style="text-align: right;">18,266</td></tr> <tr><td>店舗資産</td><td>大阪府 吹田市</td><td>賃貸資産</td><td style="text-align: right;">39,011</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>兵庫県 明石市</td><td>什器・備品</td><td style="text-align: right;">1,274</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>堺市東区</td><td>什器・備品</td><td style="text-align: right;">1,330</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>京都市 中京区</td><td>什器・備品</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>神戸市灘区</td><td>什器・備品</td><td style="text-align: right;">6,185</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>大阪府 吹田市</td><td>賃貸資産</td><td style="text-align: right;">161,993</td></tr> <tr><td>無形 固定資産</td><td>大阪府 吹田市</td><td>のれん</td><td style="text-align: right;">41,416</td></tr> <tr><td>無形 固定資産</td><td>東京都 台東区</td><td>のれん</td><td style="text-align: right;">46,803</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">324,987</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 小売事業等の収益性の低下に鑑み、減損損失を認識いたしました。 (グルーピング) 当社グループを各セグメント事業別に区分し、更に各店舗・各物件を単位としてグルーピングをしております。 (回収可能性の算定方法等) 回収可能価額は、主として使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローは割引率10%にて算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	店舗資産	兵庫県 明石市	建物及び 什器・備品	2,630	店舗資産	堺市東区	建物及び 什器・備品	2,881	店舗資産	京都市 中京区	建物及び 什器・備品	2,052	店舗資産	神戸市灘区	建物及び 什器・備品	18,266	店舗資産	大阪府 吹田市	賃貸資産	39,011	リース資産	兵庫県 明石市	什器・備品	1,274	リース資産	堺市東区	什器・備品	1,330	リース資産	京都市 中京区	什器・備品	1,141	リース資産	神戸市灘区	什器・備品	6,185	リース資産	大阪府 吹田市	賃貸資産	161,993	無形 固定資産	大阪府 吹田市	のれん	41,416	無形 固定資産	東京都 台東区	のれん	46,803	計			324,987	<p>※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>リース資産</td><td>大阪府 吹田市</td><td>賃貸資産</td><td style="text-align: right;">23,227</td></tr> <tr><td>無形 固定資産</td><td>神奈川県 相模原市</td><td>のれん</td><td style="text-align: right;">23,787</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">47,015</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) カラオケ関係事業における業務用ゲーム機器の賃貸資産の収益性の低下に鑑み、減損損失を認識いたしました。 (グルーピング) 当社グループを各セグメント事業別に区分し、更に各店舗・各物件を単位としてグルーピングをしております。 (回収可能性の算定方法等) 回収可能価額は、主として使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローは割引率10%にて算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	リース資産	大阪府 吹田市	賃貸資産	23,227	無形 固定資産	神奈川県 相模原市	のれん	23,787	計			47,015
用途	場所	種類	金額																																																																						
店舗資産	兵庫県 明石市	建物及び 什器・備品	2,630																																																																						
店舗資産	堺市東区	建物及び 什器・備品	2,881																																																																						
店舗資産	京都市 中京区	建物及び 什器・備品	2,052																																																																						
店舗資産	神戸市灘区	建物及び 什器・備品	18,266																																																																						
店舗資産	大阪府 吹田市	賃貸資産	39,011																																																																						
リース資産	兵庫県 明石市	什器・備品	1,274																																																																						
リース資産	堺市東区	什器・備品	1,330																																																																						
リース資産	京都市 中京区	什器・備品	1,141																																																																						
リース資産	神戸市灘区	什器・備品	6,185																																																																						
リース資産	大阪府 吹田市	賃貸資産	161,993																																																																						
無形 固定資産	大阪府 吹田市	のれん	41,416																																																																						
無形 固定資産	東京都 台東区	のれん	46,803																																																																						
計			324,987																																																																						
用途	場所	種類	金額																																																																						
リース資産	大阪府 吹田市	賃貸資産	23,227																																																																						
無形 固定資産	神奈川県 相模原市	のれん	23,787																																																																						
計			47,015																																																																						
—	<p>※3 関係会社整理損は、㈱美塩亭に対する貸付金の債権放棄150万円及び同社株式評価損400万円であります。</p>																																																																								
—	<p>※4 特別損失の「その他」は次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr><td>社債償還差額</td><td style="text-align: right;">1,440千円</td></tr> <tr><td>電話加入権売却損</td><td style="text-align: right;">229千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">196千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,865千円</td></tr> </table>	社債償還差額	1,440千円	電話加入権売却損	229千円	投資有価証券売却損	196千円	計	1,865千円																																																																
社債償還差額	1,440千円																																																																								
電話加入権売却損	229千円																																																																								
投資有価証券売却損	196千円																																																																								
計	1,865千円																																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△259,304千円
	少数株主に係る包括利益	37,422千円
	計	△221,882千円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	29,161千円
	計	29,161千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	185,649,845	226,800	—	185,876,645

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 226,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	761,903	10,300	—	772,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,300株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15,431
合計			—	—	—	—	15,431

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,524	0.23	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	42,565	0.23	平成21年9月30日	平成21年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,574	0.23	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	185,876,645	—	—	185,876,645

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	772,203	6,000	—	778,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	17,050
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5,646
合計			—	—	—	—	22,696

(注) 平成22年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	42,574	0.23	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	42,573	0.23	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,572	0.23	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,234,648千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△300,314千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934,334千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,234,648千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△300,314千円	現金及び現金同等物	934,334千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,158,914千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△280,362千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878,551千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,158,914千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△280,362千円	現金及び現金同等物	878,551千円				
現金及び預金勘定	1,234,648千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△300,314千円																
現金及び現金同等物	934,334千円																
現金及び預金勘定	1,158,914千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△280,362千円																
現金及び現金同等物	878,551千円																
—	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">株式会社ソピック (平成22年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">120,493</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">89,644</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">227,991</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△256,758</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△149,944</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ソピック株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,425</td> </tr> <tr> <td>株式会社ソピックの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,104</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ソピック取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,321</td> </tr> </table> <p>(注) 株式会社ソピックの子会社であります株式会社パワービートを含んでおります。</p>	流動資産	120,493	固定資産	89,644	のれん	227,991	流動負債	△256,758	固定負債	△149,944	株式会社ソピック株式の取得価額	31,425	株式会社ソピックの現金及び現金同等物	20,104	株式会社ソピック取得による支出	11,321
流動資産	120,493																
固定資産	89,644																
のれん	227,991																
流動負債	△256,758																
固定負債	△149,944																
株式会社ソピック株式の取得価額	31,425																
株式会社ソピックの現金及び現金同等物	20,104																
株式会社ソピック取得による支出	11,321																

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	食料品・生活 雑貨小売事業 (千円)	カラオケ関係 事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,824,732	2,867,389	438,472	449,211	20,579,805	—	20,579,805
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	67,249	8,218	—	409,991	485,458	(485,458)	—
計	16,891,981	2,875,608	438,472	859,202	21,065,263	(485,458)	20,579,805
営業費用	16,698,310	2,776,517	438,381	791,098	20,704,307	(355,369)	20,348,938
営業利益	193,670	99,090	90	68,104	360,955	(130,088)	230,866
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	5,544,875	2,670,502	505,365	1,072,741	9,793,485	1,880,267	11,673,752
減価償却費	223,772	412,235	38,332	26,329	700,669	13,889	714,559
減損損失	11,311	289,224	24,451	—	324,987	—	324,987
資本的支出	138,943	320,057	7,923	4,464	471,388	1,395	472,783

- (注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮し、各事業の内容により区分を行っております。
 2 各区分の主な事業内容と主な取扱製品・商品(役務を含む)は次のとおりであります。
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(355,369千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,880,267千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

セグメント区分	事業内容	取扱商品等
食料品、 生活雑貨 小売 事業	・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」等の店舗運営 ・食品スーパー「F MART」等の店舗の運営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売	食料品 生活雑貨 生鮮食料 その他
カラオケ 関係事業	・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営	カラオケ関連機器 ゲーム機器
スポーツ事業	・スポーツクラブ「JOYFIT」(FC)の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」(FC)の経営	スポーツ関連
その他事業	・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業	不動産・駐車場関連

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度の全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦の割合」は、100%であるため、その記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度の海外売上高はないため、その記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。なお、当社は、事業の分社化が進んでおり、各事業に従事するグループ会社とともに、それぞれ事業活動を展開しております。

当社グループは、100円均一ショップ及び食料品スーパーの事業形態を基礎とした「食料品・生活雑貨小売事業」、業務用カラオケ機器の賃貸、販売及び業務用ゲーム機器の賃貸、販売の事業形態を基礎とした「カラオケ関係事業」、スポーツクラブ及びホットヨガスタジオ経営の事業形態を基礎とした「スポーツ事業」、不動産の賃貸、販売及びコインパーキングの運営の事業形態を基礎とした「IP事業」から構成されており、これら4事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	IP事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	16,824,732	2,867,389	438,472	449,211	20,579,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,249	8,218	—	409,991	485,458
計	16,891,981	2,875,608	438,472	859,202	21,065,263
セグメント利益	193,670	99,090	90	68,104	360,955
セグメント資産	5,544,875	2,670,502	505,365	1,072,741	9,793,485
その他の項目					
減価償却費	210,100	244,544	38,332	26,329	519,307
のれん償却費	13,671	167,691	—	—	181,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	169,530	460,107	7,923	6,691	644,252

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	IP事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	15,284,381	3,089,813	453,979	510,954	19,339,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,196	6,914	—	432,139	496,249
計	15,341,577	3,096,727	453,979	943,093	19,835,377
セグメント利益	143,479	199,096	21,339	39,103	403,019
セグメント資産	5,223,429	3,070,724	461,403	1,113,563	9,869,120
その他の項目					
減価償却費	207,007	302,198	31,617	30,276	571,100
のれん償却費	13,671	168,873	—	—	182,545
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87,570	524,996	3,414	63,204	679,184

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,065,263	19,835,377
セグメント間取引消去	△485,458	△496,249
連結財務諸表の売上高	20,579,805	19,339,127

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	360,955	403,019
全社費用	△130,088	△81,121
連結財務諸表の営業利益	230,866	321,897

(注) 全社費用は、全て報告セグメントに帰属しない、提出会社の管理部門にかかる一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,793,485	9,869,120
全社資産	1,880,267	1,821,545
連結財務諸表の資産合計	11,673,752	11,690,665

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	519,307	571,100	13,889	18,475	533,196	589,575
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	644,252	679,184	24,837	32,095	669,089	711,279

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	IP事業	計
減損損失	—	47,015	—	—	47,015

(注) 報告セグメントに配分されていない減損損失はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	IP事業	計
当期償却額	13,671	168,873	—	—	182,545
当期末残高	96,369	506,547	—	—	602,916

(注) 報告セグメントに配分されていないのれんの償却額および未償却残高はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	16円95銭	1株当たり純資産額	17円43銭
1株当たり当期純損失	1円56銭	1株当たり当期純利益	0円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,246,646	3,348,978
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,137,490	3,226,403
差額の主な内訳 (千円)		
新株予約権	15,431	22,696
少数株主持分	93,724	99,878
普通株式の発行済株式数 (千株)	185,876	185,876
普通株式の自己株式数 (千株)	772	778
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	185,104	185,098

2. 1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は純損失 (△) (千円)	△288,465	166,999
普通株式に係る当期純利益又は純損失 (△) (千円)	△288,465	166,999
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)	－	－
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式の期中平均株式数 (千株)	185,020	185,102
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	－	－
当期純利益調整額 (千円)	－	－
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)	－	－
新株予約権	－	－
普通株式増加数 (千株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 20,623千株 平成19年6月28日 1,736千株	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 20,547千株 平成19年6月28日 1,705千株 平成22年6月25日 4,922千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、税効果会計、企業結合、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,498	727,013
受取手形	—	1,995
売掛金	38,677	48,891
貯蔵品	1,550	1,472
前払費用	71,370	62,603
繰延税金資産	1,124	1,360
短期貸付金	47,169	20,111
関係会社短期貸付金	1,551,807	1,699,753
未収入金	9,744	4,912
立替金	404,118	341,588
仮払金	422	3,035
その他	4,461	18,308
流動資産合計	2,954,944	2,931,046
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
減価償却累計額	△130,438	△170,513
賃貸資産 (純額)	433,555	456,684
建物		
減価償却累計額	△82,708	△88,400
建物 (純額)	51,963	46,271
構築物		
減価償却累計額	△352	△390
構築物 (純額)	201	163
車両運搬具		
減価償却累計額	△16,336	△24,433
車両運搬具 (純額)	21,090	44,415
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△11,771	△13,489
工具、器具及び備品 (純額)	6,488	5,850
土地	875,089	875,089
有形固定資産合計	1,388,389	1,428,475
無形固定資産		
電話加入権	4,030	4,030
ソフトウェア	6,886	4,200
無形固定資産合計	10,916	8,230

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	185,777	197,912
関係会社株式	525,088	552,013
出資金	1,112	1,062
長期貸付金	64,000	52,743
関係会社長期貸付金	1,500,278	1,500,278
長期前払費用	213,208	185,786
差入保証金	947,695	886,084
建設協力金	898,939	819,931
繰延税金資産	89,480	108,813
貸倒引当金	△1,327	△1,087
投資その他の資産合計	4,424,254	4,303,539
固定資産合計	5,823,559	5,740,245
繰延資産		
株式交付費	1,227	85
社債発行費	57,221	79,972
繰延資産合計	58,448	80,058
資産合計	8,836,953	8,751,349
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,529	27,926
短期借入金	271,481	231,815
1年内償還予定の社債	737,400	790,800
1年内返済予定の長期借入金	1,459,732	1,069,727
リース債務	6,645	13,650
未払金	171,934	179,245
未払費用	1,225	1,955
未払法人税等	3,693	5,466
預り金	11,825	11,720
関係会社預り金	32,628	35,269
前受収益	25,230	23,785
その他	17,505	1,373
流動負債合計	2,766,832	2,392,735

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
固定負債		
社債	1,599,900	1,836,400
長期借入金	1,103,947	1,150,059
リース債務	21,252	39,226
長期預り保証金	144,520	140,179
退職給付引当金	42,401	55,143
資産除去債務	—	46,499
その他	—	2,910
固定負債合計	2,912,022	3,270,419
負債合計	5,678,854	5,663,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,678	1,456,678
資本剰余金		
資本準備金	1,425,520	1,425,520
その他資本剰余金	73,464	73,464
資本剰余金合計	1,498,985	1,498,985
利益剰余金		
利益準備金	18,000	18,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	215,530	131,299
利益剰余金合計	233,530	149,299
自己株式	△37,448	△37,549
株主資本合計	3,151,745	3,067,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,077	△1,915
評価・換算差額等合計	△9,077	△1,915
新株予約権	15,431	22,696
純資産合計	3,158,098	3,088,194
負債純資産合計	8,836,953	8,751,349

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	860,228	945,231
売上原価	773,762	847,993
売上総利益	86,465	97,237
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,238	2,697
役員報酬	12,190	12,356
給料及び手当	26,184	14,106
修繕費	—	4
退職給付費用	206	501
法定福利費	4,131	2,277
福利厚生費	811	1,768
旅費及び交通費	440	596
水道光熱費	1,434	1,283
通信費	5,725	3,417
消耗品費	466	160
賃借料	731	354
租税公課	6,058	6,634
貸倒引当金繰入額	1,327	△240
支払手数料	60,285	27,396
保険料	1	254
地代家賃	12,256	11,198
貸倒損失	2,256	—
諸会費	647	361
減価償却費	2,186	6,363
交際費	4,732	6,984
株式報酬費用	5,136	7,265
販売費及び一般管理費合計	148,450	105,744
営業損失 (△)	△61,984	△8,506
営業外収益		
受取利息	108,055	164,081
受取配当金	3,444	6,211
雑収入	7,267	4,471
投資有価証券受贈益	—	1,863
営業外収益合計	118,768	176,628

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	62,451	52,099
社債利息	32,503	26,564
社債発行費償却	—	18,264
支払保証料	16,681	25,000
雑損失	35,756	24,937
営業外費用合計	147,393	146,866
経常利益又は経常損失 (△)	△90,609	21,255
特別利益		
固定資産売却益	—	181
特別利益合計	—	181
特別損失		
関係会社株式評価損	187,643	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,263
関係会社整理損	—	19,781
その他	16,614	275
特別損失合計	204,258	34,320
税引前当期純損失 (△)	△294,867	△12,883
法人税、住民税及び事業税	△8,653	12,712
過年度法人税等	4,316	△1,970
法人税等調整額	18,610	△24,542
法人税等合計	14,273	△13,800
当期純利益又は当期純損失 (△)	△309,141	916

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	445,528	57.6	456,621	53.8
II 労務費	328,233	42.4	391,372	46.2
売上原価	773,762	100.0	847,993	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,455,544	1,456,678
当期変動額		
新株の発行	1,134	—
当期変動額合計	1,134	—
当期末残高	1,456,678	1,456,678
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,424,386	1,425,520
当期変動額		
新株の発行	1,134	—
当期変動額合計	1,134	—
当期末残高	1,425,520	1,425,520
その他資本剰余金		
前期末残高	73,464	73,464
当期末残高	73,464	73,464
資本剰余金合計		
前期末残高	1,497,851	1,498,985
当期変動額		
新株の発行	1,134	—
当期変動額合計	1,134	—
当期末残高	1,498,985	1,498,985
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	609,761	215,530
当期変動額		
剰余金の配当	△85,089	△85,147
当期純利益又は当期純損失 (△)	△309,141	916
当期変動額合計	△394,231	△84,231
当期末残高	215,530	131,299

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	627,761	233,530
当期変動額		
剰余金の配当	△85,089	△85,147
当期純利益又は当期純損失 (△)	△309,141	916
当期変動額合計	△394,231	△84,231
当期末残高	233,530	149,299
自己株式		
前期末残高	△37,233	△37,448
当期変動額		
自己株式の取得	△215	△100
当期変動額合計	△215	△100
当期末残高	△37,448	△37,549
株主資本合計		
前期末残高	3,543,924	3,151,745
当期変動額		
新株の発行	2,268	—
剰余金の配当	△85,089	△85,147
当期純利益又は当期純損失 (△)	△309,141	916
自己株式の取得	△215	△100
当期変動額合計	△392,178	△84,331
当期末残高	3,151,745	3,067,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△38,239	△9,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,161	7,162
当期変動額合計	29,161	7,162
当期末残高	△9,077	△1,915
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△38,239	△9,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,161	7,162
当期変動額合計	29,161	7,162
当期末残高	△9,077	△1,915

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	10,294	15,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,136	7,265
当期変動額合計	5,136	7,265
当期末残高	15,431	22,696
純資産合計		
前期末残高	3,515,979	3,158,098
当期変動額		
新株の発行	2,268	—
剰余金の配当	△85,089	△85,147
当期純利益又は当期純損失 (△)	△309,141	916
自己株式の取得	△215	△100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	34,297	14,427
当期変動額合計	△357,880	△69,904
当期末残高	3,158,098	3,088,194

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。